

～先人の思いをつなぎ、シビックプライドを次のアクションへ～「SDGs未来都市にいはま」実現プロジェクト 愛媛県新居浜市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、四国の瀬戸内海側のほぼ中央に位置する人口約12万人の工業都市である。また、別子銅山の開坑により繁栄した住友グループ企業発祥地であり、環境問題を克服し発展してきたという歴史があり、市民の誇り、市への愛着への源泉となっている。他都市同様、人口減少、超高齢化の加速、医療・福祉にかかる扶助費の急増、都市インフラの老朽化など喫緊の課題を抱えている。【①経済】魅力ある職場づくり、企業価値・認知度向上への支援、【②社会】ESDや生涯学習の場で醸成された市への愛着・誇りを土台とした定住促進、【③環境】脱炭素社会に向けた市民、企業、団体の連携強化、機運醸成のための体制・仕組づくり、①、②、③の三側面の取組、その相乗効果により持続可能なまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】SDGs推進企業登録制度など、【社会】市内全小中学校がユネスコスクール・ESDの充実など、【環境】ゼロカーボンシティ宣言、カーボンニュートラルポート形成の取組など、【三側面の統合的取組】SDGs推進プラットフォームの設置・運営、SDGsに関する公募補助制度の実施

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

本市のSDGs推進プラットフォームの立ち上げにあたっては、組織体制や運営方法、幹事会（アドバイザー）の人選などについて、庁内・庁外様々な関係者と協議を行ったが、決定に至るまでの合意形成・各種調整には時間を要した。その際、愛媛県内におけるSDGs未来都市としての先行自治体、松山市、西条市の取組については非常に参考になった。

6. 取組成果

これまでの取組成果（定量的・特徴的なもの）

- 市民のSDGsの認知度75.3%（2021年）→83.4%（2022年）→89.2%（2023年）
- 市民のSDGsの関心度53.4%（2021年）→53.9%（2022年）→56.7%（2023年）
- 新居浜市SDGs推進企業登録事業所数
26事業所（2021年）→44事業所（2022年）→59事業所（2023年）
- SDGsに関する公募補助制度を活用し、新たに市民活動団体等が取り組んだSDGs達成への寄与を目的とした事業数（累計）
0件（2021年）→7件（2022年）→13件（2023年）
- 新居浜市SDGs推進プラットフォームに参加する企業・団体数
0団体（2021年）→75団体（2023年8月末）→139団体（2024年8月末）

7. 今後の展開策

2023年3月に設置した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」を母体として、様々な取組を推進していきたい。2024年8月末時点で会員は139団体となったが、2024年度末までには150団体の入会を目指したい。また、プラットフォームでの交流・連携を通じたプロジェクト提案（分科会活動）の輪も広がっており、2024年8月末時点で8つのプロジェクト（分科会）が進行・活動中である。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

まだ具体的な事例は把握していないが、本市のように、市の中長期的なまちづくりの方針を示す長期総合計画や総合戦略において、各施策とSDGsの関連を体系的に示し、2030年のSDGs達成への貢献を目指す姿勢を明確にし、かつ、経済、社会、環境の三側面において、SDGs推進のための象徴的な事業を増やしていく手法は、多くの地方都市（特に、これからSDGsに取り組む自治体）の参考となるもので、普及展開性は高いと考えている。